

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

| | | | | |
|------------|------|----------|--------------------|------------------|
| 評価対象事業 | | 評価者 | 都市計画課長 | 加藤 隆志 |
| まち-09 | 実施事業 | 都市計画運営事務 | ■ 自治事務 □ 法定受託事務 | 主管課 都市計画課 関連課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 市街地整備 | 施策の方針 | 市街地整備の推進 |

1 事業の目的

| | |
|----|--|
| 対象 | 市全域の土地利用・まちなみ |
| 意図 | 都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって市域の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するため。 |
| 効果 | まちづくりの基本理念である「くらしに自然・歴史・文化がいきる古都鎌倉」（鎌倉市都市マスタープランより）を目指す。 |

2 平成29年度に実施した事業の概要

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項の調査・審議のため都市計画審議会を運営するとともに、都市計画の決定・変更、都市計画事業の認可等の手続を行った。 都市計画関連情報を更新し、都市計画図等の印刷を行い、活用・販売を行った。 都市計画業務支援システムの運用による都市計画情報等の迅速な提供など、市民等へのサービス向上を図った。 予定していた都市計画道路の都市計画変更の告示を全て実施した。 都市計画公園・緑地の見直し方針(案)を作成し、パブリックコメントを実施した。 高度地区指定拡大に向け方針原案を作成し、庁内調整を終えた。 大平山地区地区計画の拡大に向けた市民との協議を実施した。 生産緑地地区の指定面積要件引下げの庁内調整を実施した。 |
|---|

3 事業費等基礎データ

| データ区分 | 28年度決算 | | 29年度決算 | | 30年度当初予算 | | 備考 |
|---------|---------------|----------|----------|---------------|----------|----------|------------------|
| | 人 口 | 世 帯 数 | 人 口 | 世 帯 数 | 人 口 | 世 帯 数 | |
| 人口等のデータ | 176,869人 | 80,928世帯 | 176,466人 | 81,150世帯 | 176,308人 | 81,763世帯 | ・各年3月31日(住民基本台帳) |
| 事業の対象者数 | | | | | | | |
| 運営資源状況 | 決算値(千円) | 18,448 | 5,622 | 当初予算(千円) | 6,700 | | |
| | 国県支出金 | 5,027 | | 国県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | 地方債 | | | |
| | その他 | 256 | 224 | その他 | 300 | | |
| | 一般財源 | 13,165 | 5,398 | 一般財源 | 6,400 | | |
| | 人員配置数 | 6.0 | 6.0 | 人員配置数 | 6.0 | | |
| | 人件費(千円) | 45,956 | 46,831 | 人件費(千円) | 47,233 | | |
| 事業経費運営 | 総事業費(千円) | 64,404 | 52,453 | 総事業費(千円) | 53,933 | | |
| | 市民1人当りの経費(円) | 364 | 297 | 市民1人当りの経費(円) | 306 | | |
| | 対象者1人当りの経費(円) | | | 対象者1人当りの経費(円) | | | |

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

| | | |
|-------|---|--|
| 効 率 性 | 事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか | 2. ない 3. 統合できない |
| 妥 当 性 | 事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後とも市が実施すべき事業か | 3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後とも市が実施する必要がある |
| 有 効 性 | 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい | 2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している |
| 公 平 性 | 受益者負担は公正・公平か | △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない |
| 協 働 | 市民等と協働して事業を展開しているか | ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 市民 |

| | | | |
|----------|--|--|-----------------|
| 事業内容の方向性 | <input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する → | 見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 | 見直しの内容 事業へ統合 |
|----------|--|--|-----------------|

| | | |
|----------|---|---|
| 予算規模の方向性 | <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する | 事業内容・予算規模の方向性設定の理由 平成30年度は、通常業務である都市計画変更等の手続や都市マスタープランの運用業務などを行っていくが、平成31年度以降は航空写真測量を含む全市域の基本図修正業務委託などに伴う予算規模の拡大を予定している。 |
|----------|---|---|

| | |
|-------------------|--|
| 総評(評価に対する考え方、根拠等) | <ul style="list-style-type: none"> 都市計画の決定・変更、都市計画事業の認可等の手続は、都市計画法に基づいた法定手続であり、事業費の削減の余地はなく、関連・類似事業との統合はできない。 都市計画手続は市民生活に直結し、影響が大きいこと、公聴会の開催や意見書の提出機会を設けるなど、市民意見を計画に反映させる必要があることから、今後とも市が実施する必要がある。 都市計画図等の活用・販売、都市計画支援システムの活用により、広く都市計画情報を公開し、また、問合せ等に迅速に対応している。 大平山地区地区計画の拡大に向けた市民との協議を重ね、対象となる住民へ説明会を実施した。 |
|-------------------|--|

| | | |
|--------------------------------------|--|---|
| 平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の見直しについて、新たに改良済県道部分の都市計画変更が必要となっている。 都市計画道路の見直しと同様、公園・緑地の見直しを進める必要がある。 都市計画審議会からの助言等により、高度地区指定拡大に向け、方針等の確定をする必要がある。 | |
| 課題解決のために行った平成29年度の取組 | <ul style="list-style-type: none"> 予定していた都市計画道路の都市計画変更の告示を全て実施した。 都市計画公園・緑地の見直し方針(案)を作成し、パブリックコメントを実施した。 高度地区指定拡大に向け、方針原案を作成し、庁内調整を終えた。 | <input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決 |
| 未解決の課題、新たな課題とその理由 | <ul style="list-style-type: none"> 都市計画公園・緑地の見直し方針を確定し、都市計画決定に向けた手続きを進める必要がある。 高度地区指定拡大に向け、方針の確定をする必要がある。 特定生産緑地地区指定に向けた意向調査、指定基準の作成が必要である。 大平山地区地区計画の拡大に向けた手続きを進める必要がある。 市役所の深沢移転の決定や深沢地域のまちづくりの指標、公的不動産の利活用の方針の決定などがあり、これらの考え方を踏まえ、都市計画を推進することが必要となる。 | |

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

| | | | | | | | | |
|------|-----|--|--|--|--|--|--|--|
| 比較事項 | | | | | | | | |
| 団体名 | 鎌倉市 | | | | | | | |
| 他市実績 | | | | | | | | |

| | |
|----------------------|--|
| 当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方 | |
|----------------------|--|

◎ 事業実施に係る指標

| 指標の内容 | 都市計画の決定・変更の実現(①公園・緑地の変更(廃止)、②高度地区の拡大、③大平山丸山地区地区計画の都市計画決定、④生産緑地地区面積引下げ条例の制定) | | | | | 単位 | % | 指標の傾向 | | 備考 |
|-----------------------------------|---|-----|-----|-----|-----|----|------|-------|--|--|
| 当該指標を設定した理由 | 年次 | H26 | H27 | H28 | H29 | | H30 | H31 | | 都市計画決定・変更 H30: 2件 H31: 1件 H32: 1件 |
| 短期的に都市計画決定・変更を想定している案件を計画的に実施するため | 目標値 | — | — | — | — | | 50.0 | 75.0 | | |
| | 実績値 | — | — | — | — | | | | | |
| | 達成率 | — | — | — | — | | | | | |

| | |
|-----------------------|--|
| 当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方 | |
|-----------------------|--|